

2024年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 満岡 次郎

令和6年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

本年1月1日に発生しました能登半島地震により亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された多くの方々に謹んでお見舞いを申し上げます。

航空宇宙産業を取り巻く世界経済の動向は、新型コロナウイルス感染症の影響からの力強い回復が見える一方で、ロシアによるウクライナ侵攻、ガザ地区を巡る軍事衝突など不確実性も高まっています。民間航空機分野では、国際航空運送協会（IATA）から、2023年の世界の旅客需要は新型コロナ前2019年の99%まで回復し、2024年には完全に回復するとの見通しが発表されました。防衛分野では、地政学リスクの高まりを受けて世界の各国で防衛予算が増加し、装備の近代化・充実化が進んでいます。宇宙分野では、安全保障目的を含めて、新たな宇宙利用サービスへの取組が拡大しています。また、我が国においてもスタートアップをはじめとする民間事業者による宇宙分野やエアモビリティへの新規参入が活性化しています。このように、民間航空機、防衛、宇宙の全分野において、需要の拡大が見込まれる一方、供給面ではインフレーション、サプライチェーン混乱、人材不足など持続的な成長への課題があり、これらを克服して行く必要があります。

我が国の航空宇宙産業の生産高は、2019年度の約2.2兆円をピークに新型コロナウイルス感染症の影響で2021年度に約1.5兆円まで減少しましたが、2022年度から回復基調に転じ、2023年度には約1.9兆円まで回復することが見込まれます。先行指標である受注は、2019年度まで約1.6兆円規模で2020年以降は大幅な減少が続きましたが、2023年度は2兆円超の過去最高レベルが見込まれます。先に述べました供給面での課題もあるため楽観はできませんが、本年が我が国航空宇宙産業にとって素晴らしい年となることを期待いたします。

民間航空機分野では、我が国機体メーカーが参画するワイドボディ機であるボーイング777X、787の受注が好調です。これらのワイドボディ機は、昨年開催されたパリエアショー及びドバイエアショーにおいても大型発注が発表されており、受注残が大量にあります。ボーイング社の生産レートは本来の水準への回復途上ですが、日本としても来たるべき生産レートアップに向け、高品質の製品

を安定して生産できる体制を整備する必要があります。

航空エンジン・装備品分野では、ワイドボディ機に搭載されるGE9Xエンジン、GEnxエンジン、Trent1000エンジン、そしてナローボディ機に搭載されるPW1100G-JMエンジンの受注も好調で整備事業と併せて大幅な事業拡大が見込まれます。PW1100G-JMエンジンの追加検査プログラムについては、プログラムパートナーと共に整備能力増強を図り、運航への影響の低減と早期の信頼回復に取り組んでまいります。装備品に関しては、脱炭素に向けた水素、電動化といった新分野へも積極的に取り組んでまいります。

経済産業省が所管する産業構造審議会の航空機宇宙産業小委員会において、前回2014年の策定以降の大きな環境変化と現状を踏まえ、我が国の「航空機産業戦略」に関する検討が進んでいます。ここでの議論が我が国の次世代航空機開発として結実することを期待しています。

完成機分野では、HondaJetが昨年、新型の小型ビジネスジェット機Echelon（エシュロン）の製品化決定を発表し、2028年の型式証明（TC）取得に向け開発がスタートしました。既存機種同様にベストセラー機となることを期待しています。

防衛分野においては、日本を取り巻く安全保障環境がより厳しく複雑化している状況を受け、一昨年に閣議決定された安全保障3文書において、日本の防衛力の抜本的強化が方針として示されました。また、昨年には「防衛生産基盤強化法」が成立し、防衛産業が防衛力そのものと位置付けられ、維持・強化のための施策が打ち出されました。産業界としても、安全保障環境の緊張の高まりに対応した国の要請に応えるよう、生産基盤の維持強

化に努めてまいります。

中でも、国際共同開発事業であるグローバル戦闘航空プログラム（GCAP）に関しては、日英伊三か国の技術を結集することで、第6世代と呼ばれるにふさわしい戦闘機が生まれることを期待しています。産業界としても、これまでの研究開発で得られた高い技術によって、開発に大きく貢献できるものと考えており、本プログラムの成功、そして、装備移転の推進により、同盟国・同志国との実効的な連携構築や防衛産業の成長性の確保とも合わせて、我が国の安全保障と防衛産業基盤の強化に貢献してまいります。

宇宙分野では、昨年、閣議決定された「宇宙基本計画」に基づいて、JAXA（宇宙航空研究開発機構）に「宇宙戦略基金」が設けられ、民間企業、大学・研究機関等による技術開発、商業化を支援する政策が打ち出されました。また、我が国が置かれた安全保障環境に鑑み、昨年、岸田総理を本部長とする宇宙開発戦略本部から「宇宙安全保障構想」が示されています。こうした動きは、宇宙がこれまで以上に重要かつ戦略的な領域と考えられるようになった証左であり、こうした革新的な取り組みに対して、宇宙産業に属する企業のみならず、スタートアップ、そして大学・研究機関ともしっかりと連携して、新しい時代を作ってまいりたいと思います。

ロケット打上げ事業では、一昨年・昨年とイプシロンロケット及びH3ロケットの打上げが失敗するという残念な事態が続きましたが、それぞれ原因究明と対策の検討が進んでおり、本年から打上げが再開される計画です。日本のロケットがH-IIA・Bの高い打上げ成功率を受け継ぎ、今後も成功を重ね、我が国の衛星打上げ・輸送サービスの受注が拡大することを期待しています。

衛星事業では、「宇宙安全保障構想」における宇宙システム利用の抜本的拡大などによって、相当な規模の事業拡大が見込まれるため、我が国の宇宙活動の自立性を維持・強化すべく取り組んでまいりたいと思います。

我が国において将来的に宇宙産業を拡大していくには、コンステレーション形成に必要な多数の衛星を、より高頻度に打上げる必要があります。宇宙機器を効率的に開発・試験するための施設及び打上げ射場の新設等、宇宙インフラについても一層の整備、拡充を政府に期待しています。

国際交流としては、まず7月22日から26日にかけて開催されるファンボローエアショーに例年以上の数の会員企業と出展します。次に10月16日から18日に前回2018年以来の6年振りに「2024年国際航空宇宙展（JA2024）」

を東京ビッグサイトで開催します。前回の開催以降に航空宇宙産業を取り巻く環境は大きく変化し、大きな拡がりを見せました。そうしたことから「宙空（そら）で織りなす、拡がる未来」をメインテーマとして、従来の出展分野にとらわれず、脱炭素（SAF／水素／電動化）や、アーバン・エア・モビリティ（空飛ぶクルマ／ドローン）、宇宙ビジネス（小型衛星利用／宇宙探査）にも裾野を拡げます。JA2024において、進化し発展する航空宇宙産業を広く国内外にアピールできるよう、万全の準備を進めてまいります。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。